

(案)

青森県公共事業事後評価に関する意見

(平成 26 年 11 月)

青森県公共事業再評価等審議委員会

目 次

- 1 平成 26 年度公共事業事後評価対象事業に係る
県の評価結果に対する委員会意見 1

- 2 青森県公共事業再評価等審議委員会委員名簿・審議経過 3

平成26年度公共事業事後評価対象事業に係る県の評価結果に対する委員会意見（案）

当委員会は、平成21年度に完了した68事業（農林水産部34、県土整備部34）の中から、以下の3事業について審議した。

< 選定理由 >

- ・再評価時の附帯意見への対応状況を確認する観点から該当する事業（3番）
- ・事業効果等の確認が特に必要と判断する事業（1番、2番）
- ・事業評価手法の見直しの必要があると判断する事業（1番）
- ・当初計画と実績との差が大きく、同種事業の計画・調査の在り方等に反映させる必要があると判断する事業（1番、2番、3番）

1 個別事業に係る委員会意見

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果（概要）	公共事業再評価等審議委員会意見
1	復旧治山事業 米山 (鱒ヶ沢町)	115,000 H19～H21	<p>（事業効果の発現状況等） 本事業の実施により、人家、県道等を、大雨で崩壊した山腹斜面からの土砂流出による被害から防止する効果の発現が確認された。</p> <p>（改善措置・再度の事後評価の必要性） アンケートの結果、改善措置の必要性はないものと考えているが、「改善点がある」との回答もあったことから、事業説明会等の際に地域住民の意見等を更に聞き取りしていく必要がある。 全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>（今後に向けた留意点） 当該事業は、施設計画の見直しにより事業費が増額となったことから、今後、同種事業の実施にあたっては、計画段階での入念な調査を行う必要がある。 また、防災関係などの同種事業においても、整備した施設の効果を持続するよう施設点検の充実に努める必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。

番号	事業名 箇所名等 (市町村名)	全体事業費 (千円) 工期	県の評価結果(概要)	公共事業再評価等審議委員会意見
2	県営かんがい排水事業 相坂川左岸2期 (十和田市、三沢市、七戸町、おいらせ町、六戸町、東北町)	8,020,000 S60～H21	<p>(事業効果の発現状況等) 本事業の実施により、農業用水の安定供給が確保され、高収益作物の作付け面積拡大及び作物生産量増加など農業生産が向上するとともに、水管理に要する労力の軽減や維持管理費の節減などの営農経営が向上する効果の発現が確認された。 また、老朽化等により機能が低下した施設を改良・更新したことにより、農業生産に支障となる通水停止等の事故を抑制し、ネットフェンス等の設置による事故減少や水路脇の植栽等による良好な水辺環境創出の効果発現が確認された。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケートの結果、改善措置の必要性はないものと考えるが、維持管理に関する意見があったことから、関係土地改良区と農家が管理状況を確認できるよう情報提供する。全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 「事業の目的などがよくわからない」との意見に対しては、県が進める「環境公共」の取組である「地区環境公共推進協議会」の活用を強化していくものとする。 また、同種及び関連事業の認知度を高めていくため、事業計画同意取得時に十分説明するとともに、地元負担の軽減につながる事業制度等の有効活用を図っていく必要がある。 なお、アンケート調査にあたっては、関係機関等に過度の負担を掛けない調査手法を検討する必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。
3	国道改築事業 国道338号長後バイパス(佐井村)	3,200,000 H1～H22	<p>(事業効果の発現状況等) 本事業の実施により、走行時間・経費の縮減、交通事故の減少、冬期間の走行速度向上、大型車のすれ違い困難解消のほか、災害発生時や冬季閉鎖における迂回路確保による緊急輸送道路、半島循環道路としての安全性・確実性等の向上効果の発現が確認された。</p> <p>(改善措置・再度の事後評価の必要性) アンケートの結果、改善措置の必要性はないものと考えるが、舗装面の管理水準向上や冬期間の視程障害対策に関する意見があったことから、現地再調査により適切な対策を検討する必要がある。全体としては事業目的が達成されていることから再度の事後評価の必要性は認められない。</p> <p>(今後に向けた留意点) 道路改築事業の計画・調査においては、地域の観光振興、地域間交流の促進、防災力向上等の二次的効果も考慮し、地域や路線全体等より広域的な整備効果が発揮できるよう、事業の周知を図りながら計画的に道路整備を進めていく必要がある。</p>	県の評価結果については異論がない。

青森県公共事業再評価等審議委員会 委員名簿

区 分	氏 名	所 属 ・ 役 職 等
委 員	阿 波 稔	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	長 利 洋	北里大学 獣医学部 教授
委 員	木 立 力	青森公立大学 経営経済学部 教授
委 員 長	武 山 泰	八戸工業大学 工学部 教授
委 員	田 村 早 苗	青森大学 経営学部 教授
委 員	藤 田 均	青森大学 薬学部 教授
委 員	松 木 佐和子	岩手大学 農学部 講師
委 員	松 富 英 夫	秋田大学大学院 工学資源学研究科 教授
委 員	宮 本 達 子	(株)ヴィナスフォート 代表取締役
委 員	山 下 成 治	北海道大学大学院 水産科学研究院 准教授

(10 名)

(敬称略・五十音順)

青森県公共事業再評価等審議委員会 審議経過

第 1 回 平成 26 年 6 月 6 日 (金)

委員長の選任及び委員長職務代理者の指名

平成 26 年度公共事業再評価等審議委員会スケジュールの説明

平成 25 年度公共事業再評価対象事業に係る附带意見への対応状況の説明

平成 26 年度公共事業再評価対象事業に係る県の対応方針(案)の審議〔6 地区〕

現地調査地区の選定

第 2 回 平成 26 年 8 月 28 日 (木)

現地調査

- ・天田内川総合流域防災事業 (青森市)
- ・夏泊公園線道路改築事業 (平内町)
- ・青森港港湾環境整備事業 (青森市)

第 3 回 平成 26 年 9 月 11 日 (木)

再評価対象事業の審議〔追加地区分〕

再評価対象事業の委員会意見決定〔7 地区〕

事後評価結果の審議〔3 地区〕

平成 27 年度事後評価対象事業の選定〔4 地区〕

第 4 回 平成 26 年 10 月 26 日 (日)

再評価に関する意見書の取りまとめ

事後評価に関する意見書の取りまとめ

平成 27 年度事後評価対象事業について〔4 地区〕